

令和6年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
-----	------------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）				R4年度	R5年度	R4→R5増減				
②役員の状況				R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度			
評議員総数				9	9		9			
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1			
うち県退職職員（OB）										
理事総数				9	9		9			
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1			
うち県退職職員（OB）				3	3		3			
うち常勤役員数				3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）				3	3		3			
監事総数				2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
うち常勤監事数										
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
報酬額・年齢										
常勤役員の平均年齢				63.3	62.7	△ 0.6	63.7			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）				4,913	4,803	△ 110	4,988			
役員の報酬総額（年額）（千円）				14,970	14,657	△ 313	15,485			
③職員の状況				R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度			
職員総数				69	71	2	71			
常勤職員				44	51	7	56			
プロパー職員				17	16	△ 1	17			
うち県退職職員（OB）				2	2		2			
県等からの派遣職員				10	10		9			
うち県派遣職員				2	2		2			
臨時・嘱託職員				17	25	8	30			
うち県退職職員（OB）										
非常勤職員				25	20	△ 5	15			
うち県派遣職員										
うち県退職職員（OB）										
プロパー職員の平均年齢				47.9	44.6	△ 3.3	45.2			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				5,327	5,166	△ 161	5,196			
職員の給与総額（年額）（千円）				209,991	205,367	△ 4,624	216,180			
プロパー職員の年代別職員数				10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和6年度当初実数)					2	5	3	3	4	17

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度	備考 (R6内訳)	
県からの 年間 収入額	補助金					生産性向上人材育成推進事業補助金9,865千円 滋賀県起業支援事業補助金36,237千円 北部地域起業家育成支援事業費補助金2,475千円 中小企業経営資源強化対策費補助金9,847千円 成長展開フォロー補助金700千円 下請企業振興事業費補助金4,396千円 滋賀の地域中核企業成長支援事業費補助金8,523千円 オープンイノベーション推進事業費補助金25,000千円 工業技術振興事業費補助金2,388千円 企業人材のDXスキル強化支援事業費補助金12,000千円 省エネ・再エネ等推進加速化事業補助金108,434千円 次世代自動車普及促進事業補助金10,500千円 CO2削減取組支援事業費補助金7,578千円	
		事業費補助金	207,214	183,343	△ 23,871	237,943	
		運営費補助金	229,140	209,361	△ 19,779	218,268	産業振興総合支援体制強化補助金218,268千円
		負担金					
		委託料	69,376	64,504	△ 4,872	67,816	プロフェッショナル人材戦略拠点運営53,163千円 米原SOHO事業者支援業務6,620千円 中小企業制度金融事務98千円 びわ湖カーボンプレジット普及促進事業260千円 省エネ等伴走支援事業7,675千円
		その他					
	合計	505,730	457,208	△ 48,522	524,027		
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額 (期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R3	R4	R5		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	令和5年度は「第四期中期経営計画」(令和2年度～令和6年度)の4年目であり、「中小企業の経営基盤の強化」、「販路開拓およびマッチングの強化」、「起業・創業および新たな事業活動の支援」、「オープンイノベーションによる新事業創出の促進」、「情報発信の充実および強化」の5つの事業目標に基づき、各施策に取り組んだ。 窓口相談や企業訪問およびアンケート調査等により中小企業等のニーズを把握し、それぞれの事業に反映させるとともに、ホームページやメディア等を通じて効果的な情報の提供を行っている。	滋賀県産業支援プラザでは「第四期中期経営計画」を基に事業展開がなされ、企業等が行う創業、経営、技術開発等について総合的に支援しているところ。 事業の執行に際しては積極的に中小企業等のニーズの把握に努めており、成果目標についても概ね達成されている。
		中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。					
	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○			
	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○			
事業活動の社会情勢への適合性	活動の成果の達成度	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
		住民、関係者等のニーズの把握状況					
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	国事業の競争的外部資金の獲得を行う一方で、管理費節減に意識的に取り組んでおり、今後も経費の削減に努めつつ、効果的・効率的な組織運営を目指す。	管理費比率は前期に比べて減少している。競争的外部資金の獲得などにより、引き続き組織運営の効率化がなされるよう求めている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	財務状況の健全性は高いと考えている。 R5借入金総額 330,000千円 R5未収金 438,166千円 R4借入金総額 360,000千円 R4未収金 463,966千円 借入金依存率は2期連続で増加した。これは、事業費が全体的に減少したことによる資産合計の減少が借入金依存率の増加を生んでいるため。しかしながら、借入金は全て、精算が完了するまで支払われない国補助金等に対応するためのものであり、令和6年4月以降の未収金の回収により相殺できるものであり、健全な財務状況が確保できている。	借入金は国からの補助金等の事後精算に対応するための短期借入金のみであり、債務超過は無い。全体としては健全な財務状況が確保されていると考えている。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R3	R4	R5		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	県内企業に寄り添った意思決定ができるよう、民間企業から理事長を選出するなど、自主的な運営に努めている。 県派遣及び県退職職員の人数に変更はない。常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度である。県と連携しながら、職員一体となって中小企業等の支援に取り組んでいきたい。	自主的な運営に向け、代表者を民間から選出している。 県と一体となって事業を実施する必要があるため、県派遣職員および県退職職員が在籍しているものの、その人数に変更はなく、運営の自主性維持に努めている。
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○		
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付はない 県の短期貸付の額が2期連続で減少した。 県の短期貸付の額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付の額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○	公益財団法人として、事業報告、事業計画、財務諸表等、法的に開示を求められているものはもちろんのこと、中期経営計画等、プラザのその他情報についても引き続き積極的に情報開示していく。 また、プラザを利用する企業の目線に立ち、ホームページを「わかりやすい」サイトにできるよう努めている。	情報公開の規定の整備などはもとより、ホームページ等での発信にも力を入れており、透明性の確保に努めている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応											
事業に関する事項	令和2年度に策定した「第四期中期経営計画」(令和2年度～令和6年度)の4年目であり、5つの事業目標に基づき、プラザの強みである「顧客と同じ目線に立ち寄り添った支援」、「ワンストップサービスによる支援」、「チャレンジに対する多様かつ専門的な支援」等の視点を踏まえ、中小企業等への各種支援に取り組み、着実に事業を実施した。	滋賀県産業支援プラザは、「第四期中期経営計画」の事業方針に基づき各種事業を実施しており、国・県、産業支援機関等と連携を図りながら、県内中小企業の支援に着実に取り組んでいるものと考えられる。											
財務に関する事項	財務状況については、債務超過もなく健全な状況と考えている。今後は、引き続き国等の外部資金や補助金、助成金等の積極的な獲得に努め、財務基盤の安定を図るとともに、中小企業等の支援に活用していく。	債務超過等はなく健全性が確保されていると考えられるとともに、国等の補助金・助成金など外部資金の積極的な獲得により、運営の自立性向上に取り組んでいる。											
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	国等の外部資金の積極的な獲得に努め、中小企業等への支援を実施している。「第四期中期経営計画」の年度目標については、概ね目標を達成しており、引き続き目標達成に向けた取組を実施する。	中小企業支援というミッションに向け、国等の補助金、助成金等の積極的な獲得に努め、財務基盤の安定を図るとともに、様々な事業が実施されているところ。 一部の成果指標は未達成となっているものの、「第四期中期経営計画」での成果指標は概ね達成されており、今後も更なる事業の効率化と目標達成に向け、引き続き積極的な対応を求めている。											
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況											
	令和5年度における「第四期中期経営計画」の年度目標については、概ね目標を達成している。 未達成の成果指標については、対策を講じ、目標達成に向けた取組を実施する。(12成果指標中8成果指標達成)	第四期中期経営計画での成果指標において、支援に満足している企業の割合、売上を伸ばした企業の割合、新たな雇用が生まれた企業の割合、相談件数は未達成であったものの、その他の8指標は目標を達成しているところ。また、目標には届かなかったが支援に満足している企業の割合は91.4%と、概ね高い評価を得ているものと考えられる。加えて、プロジェクト応募件数の目標8件に対して10件の申請を行い、内4件が採択されるなど外部資金の獲得に努めている。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 支援により満足した企業の割合 95% 支援により売上増加した企業の割合 20% 支援により雇用創出した企業の割合 30% 支援により事業化達成した割合 50% </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 支援により満足した企業の割合 91.4% 支援により売上増加した企業の割合 16% 支援により雇用創出した企業の割合 9.1% 支援により事業化達成した割合 60% </td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト応募件数 8件 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト応募件数 10件 </td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> よろず支援拠点相談件数 4,500件 (令和5年度よろず支援拠点実施計画書より) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> よろず支援拠点相談件数 4,955件 </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	<ul style="list-style-type: none"> 支援により満足した企業の割合 95% 支援により売上増加した企業の割合 20% 支援により雇用創出した企業の割合 30% 支援により事業化達成した割合 50% 	<ul style="list-style-type: none"> 支援により満足した企業の割合 91.4% 支援により売上増加した企業の割合 16% 支援により雇用創出した企業の割合 9.1% 支援により事業化達成した割合 60% 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト応募件数 8件 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト応募件数 10件 	<ul style="list-style-type: none"> よろず支援拠点相談件数 4,500件 (令和5年度よろず支援拠点実施計画書より) 	<ul style="list-style-type: none"> よろず支援拠点相談件数 4,955件 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	/
実施計画に定める目標	左の実績												
<ul style="list-style-type: none"> 支援により満足した企業の割合 95% 支援により売上増加した企業の割合 20% 支援により雇用創出した企業の割合 30% 支援により事業化達成した割合 50% 	<ul style="list-style-type: none"> 支援により満足した企業の割合 91.4% 支援により売上増加した企業の割合 16% 支援により雇用創出した企業の割合 9.1% 支援により事業化達成した割合 60% 												
<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト応募件数 8件 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト応募件数 10件 												
<ul style="list-style-type: none"> よろず支援拠点相談件数 4,500件 (令和5年度よろず支援拠点実施計画書より) 	<ul style="list-style-type: none"> よろず支援拠点相談件数 4,955件 												
実施計画に定める目標	左の実績												
/													
総合所見	<p>中小企業の総合的な支援機関としての機能を充実・強化するため、令和2年度に策定した「第四期中期経営計画」の事業目標に基づき事業を執行し、中小企業等から必要とされる支援人材を確保するための取組や、行政や経済団体、大学等関係機関との連携強化に向けた取組等を推進した。</p> <p>今後も中小企業等の活性化に向けて、事業の合理化・効率化を進め、産業支援機関としての役割を果たしていきたい。</p>	<p>滋賀県産業支援プラザは、県域の支援機関として中小企業等に対する総合的かつ一体的な支援の提供に努めているところ。特に、国の「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech 事業:旧サポイン)」における本県の採択数は平成30年～令和5年度の累計で27件であり全国でも上位(8位タイ)に位置するが、プラザはその主たる事業管理機関として、研究チームの組成から研究開発のマネジメント、フォローアップと企業の事業化まで着実にサポートしている。</p> <p>今後も、「第四期中期経営計画」に掲げる顧客とのコミュニケーションや関係機関との連携強化などの経営指針に沿って、自主性を発揮しつつ、中小企業の経営基盤強化や起業・創業支援、新事業創出促進などの取組を効果的に推進されるよう求めていくとともに、次期「第五期中期経営計画」の策定を支援し、県内経済の活性化に連携して取り組んでいく。</p>											

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

「公益財団法人滋賀県産業支援プラザについて」

<https://www.shigaplaza.or.jp/plaza/about/>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

14 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ【担当部署名：商工観光労働部商工政策課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして指定されており、滋賀県産業振興ビジョン 2030 や滋賀県中小企業活性化の推進に関する条例等に基づき、県域の中核的支援機関として必要な施策を実施する役割を果たしている。今後とも、めまぐるしく変化する経済・社会環境に対応できるよう、デジタルトランスフォーメーションの推進や CO ₂ ネットゼロに向けた取組、創業・新事業の創出等、県内中小企業等に対して継続的な支援を行っていく。また、自立した運営を行っていくため、外部資金等の積極的な獲得に努める。					
具体的な取組内容	(令和4年度) (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目標
1 第四期中期経営計画(令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度))の目標を達成するとともに、経済情勢やニーズの変化に即した第五期中期経営計画を策定する。【出資法人】						○第四期中期経営計画における目標の達成 支援により満足した企業割合 95% 支援により売上増加した企業割合 20% 支援により雇用創出した企業割合 30% 支援により事業化達成した割合 50% ※令和7年度(2025年度)以降は第五期中期経営計画による
2 産学官金とのネットワークを構築し、情報の共有化・連携を図ることで効率的・効果的な支援に努める。【出資法人】						○行政機関や産業支援機関、金融機関、大学、大企業等様々な機関が参加するネットワークを活用し、県内中小企業の起業・創業や新事業創出、競争力強化を支援
3 積極的に国等の外部資金や補助金、受託金を獲得するなどにより、県から自立した運営に努める。【出資法人・県】						○プロジェクト応募件数 年間8件(第四期中期経営計画) ※令和7年度(2025年度)以降は第五期中期経営計画による ○よろず支援拠点 相談件数 6,900件 ※令和5年度(2023年度)以降は年度毎のよろず支援拠点実施計画による
備考						